

千歳商工会議所中期財政計画【改訂版】

(平成25年度～平成29年度)

～ さらなる財政基盤の確立に向けて ～

千歳商工会議所
平成28年3月

目 次

I	中期財政計画の見直し	1～2
1	計画見直しの趣旨	1
2	見直し期間	1
3	会計単位	1
4	推計方法	1
5	主な見直しの概要	2
II	財政状況の推移と今後の見通し	3～12
1	主要会計収入・支出の推移と見通し	3
2	収入見通しについて	4～9
3	支出見通しについて	10～12
III	事業実施計画の推移と今後の見通し	13～15
1	基金・積立金の充実	13～14
2	施設改修・修繕及び維持・管理	14
3	会員等サービス向上事業	14
4	職員資質向上事業等	14
5	I T 推進化事業	15
6	管理経費等	15
IV	会計別事業実施時期と計画額	16～17

I 中期財政計画の見直し

1 計画見直しの趣旨

千歳商工会議所では、企業を取り巻く経済環境が一層厳しさを増し、会費収入や共済手数料などの収入が減少する中、安定した会議所運営のもと会員サービスの向上等を図っていくためには、『持続可能で強固な財政基盤の確立』が必要であることから、平成25年3月に「中期財政計画」(計画期間：25年度～29年度)を策定し、人件費の見直しや経費の削減に努め、各種基金や積立金の財源の計画的な確保を目指し、取り組んできた。

これまでの取り組みにより、財政状況は計画を上回っているが、地域経済を取り巻く情勢は、ますます厳しさを増すことが予想され、時流に応じた諸課題に的確に対応することが求められていることから、さらなる財政基盤の確立に向け、計画期間の中間年度にあたる27年度に見直しを行ったものである。

2 見直し期間

見直し期間は、28年度及び29年度とする。

3 会計単位

会計単位は、主要会計である一般会計、法定台帳特別会計、小規模事業特別会計、共済事業特別会計、労働保険特別会計、商工センター運営特別会計及び基金・積立金会計である経営安定化基金特別会計、退職給与積立金特別会計、大規模修繕等積立特別会計、外壁補修工事特別会計、地域経済活性化基金特別会計とする。

4 推計方法

見直し額の26年度までは決算額、27年度は現行予算額を計上している。

なお、見直し額並びに当初計画額の25年度の収支において、プレミアムリフォーム券事業にかかる販売及び換金に関して、日本商工会議所から通達のあったマニュアルに従った会計処理による金額に修正している。

見直しの試算方法としては、過去の推移を勘案しながら、28年度予算をベースに試算しているが、臨時的・短期的な事業等の特殊要因は反映しないものとし、決算額の差異は次年度に影響を及ぼさないものとする。

5 主な見直しの概要

【収入】

・会費（会員会費）

大きな収入源である会員会費については、会員数は増加しているものの、減口等の影響により計画を下回っているが、会員拡大等の推進を引き続き継続的に取り組むことで収入増を見込んでいる。

・交付金（小規模事業指導推進事業補助金）

交付金のうち小規模事業会計における北海道からの補助金については、人件費の減少にともない交付額は減少し計画を下回っていたが、28年度以降は対象職員の補助金配分額が増加することで交付額は計画を上回る見込みである。

・事業・手数料収入（共済制度手数料）

減少傾向が続いていた共済事業会計の事務手数料のうち生命共済制度手数料については、役員、議員及び職員が一丸となり加入促進を行い、多くの会員の理解を得られ制度存続条件である会員加入率35%をクリアし安定的な収入を確保するとともに、加入者増により計画を上回る収入を見込んでいる。

【支出】

・人件費

人件費については、25年度における正職員3名の中途退職者不補充等により、大幅に削減しており、28年度以降においても少数精鋭の体制を維持することで、計画を大きく下回る見込みである。

・その他管理費（センター会計）

センター会計における施設整備・改善事業については、施設利用者の利便性の向上・利用促進を考慮し、老朽化の激しい設備の更新や経費節減を図る施設整備を進めることで、計画を上回る見込みである。

【基金・積立金】

基金・積立金については、27年度末では計画に示された残高を上回る見込みであり、順調に推移している。

しかしながら、設備改善支出の増加や将来的に想定される耐震化診断・改修工事及びバリアフリー化等に備えるため、「大規模修繕等積立金」への積立を優先させるとともに、その他の基金・積立金についても計画的な積立を行うことで、財源の確保を図る。

Ⅱ 財政状況の推移と今後の見通し

1 主要会計収入・支出の推移と見通し

上段：見直し額

下段：当初計画額

(単位：千円)

【収入】	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
会費	30,322	31,987	32,313	31,860	32,600	32,360
		32,195	32,195	32,195	32,195	32,195
負担金	1,640	1,747	1,763	1,679	1,685	1,685
		1,695	1,695	1,695	1,695	1,695
交付金	54,690	52,036	55,339	53,903	55,500	56,000
		52,778	42,378	42,778	42,778	42,778
報奨金	2,148	2,217	2,304	2,100	2,100	2,100
		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
事業・手数料	19,717	18,647	24,491	18,733	20,661	20,983
		17,854	15,983	15,753	15,503	15,293
雑収入	315	190	290	107	106	106
		108	128	128	128	128
繰越金	924	1,723	6,007	9,933	0	0
		0	0	0	0	0
繰入金	15,596	12,255	3,330	9,771	7,863	8,858
		13,923	11,382	11,266	8,348	9,128
収入合計	125,352	120,802	125,837	128,086	120,515	122,092
		120,653	105,861	105,915	102,747	103,317

【支出】	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	23,840	21,537	26,631	25,491	26,251	26,114
		21,012	9,778	9,578	9,578	9,578
人件費	69,993	63,618	47,663	51,332	52,607	54,679
		67,814	64,744	65,072	61,986	62,628
その他管理費	12,302	13,026	14,913	18,898	16,332	15,845
		13,187	12,846	12,846	13,016	12,846
慶弔費	145	325	59	300	300	300
		300	300	300	300	300
その他	187	441	619	987	823	823
		502	106	118	115	123
繰出金	17,162	15,848	26,019	31,078	21,888	22,889
		17,838	14,747	14,631	11,712	12,492
繰越金	1,723	6,007	9,933	0	0	0
		0	0	0	0	0
支出合計	125,352	120,802	125,837	128,086	118,201	120,650
		120,653	102,521	102,545	96,707	97,967

収支差額	0	0	0	0	2,314	1,442
		0	3,340	3,370	6,040	5,350

※見直し額の28年度以降及び当初計画額の収支差額は、経常費のみを計上し算出しており、収支差額の使途は事業実施計画に示している。

上記により、本表と28年度予算の総括表にある合計金額とは差異が生じる。

2 収入見通しについて

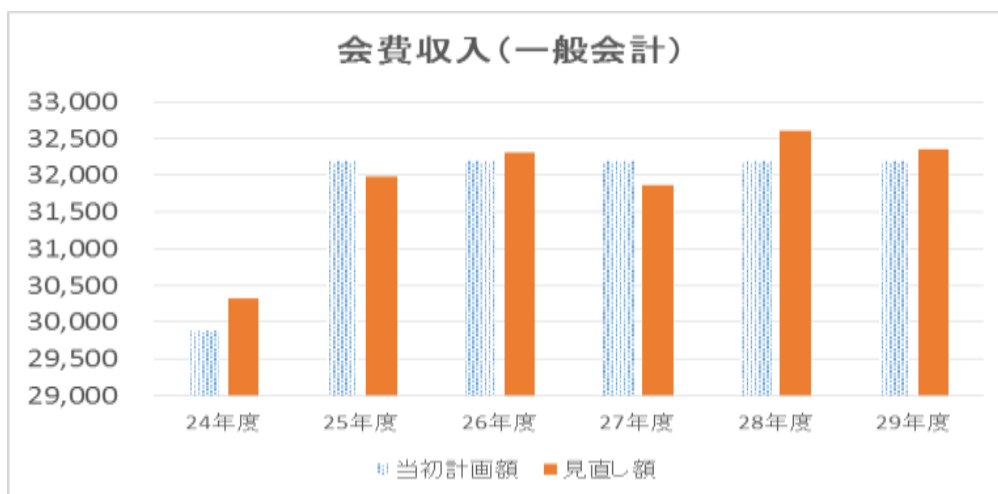
(1) 会費収入

会費収入については、役員会費、議員会費、会員会費、団体特別会費、特別会費からなり、28年度は議員改選期にあたり交流会の特別会費(30万円)を計上している。

会費収入(一般会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	30,321	31,987	32,313	31,860	32,600	32,360
当初計画額	29,876	32,195	32,195	32,195	32,195	32,195

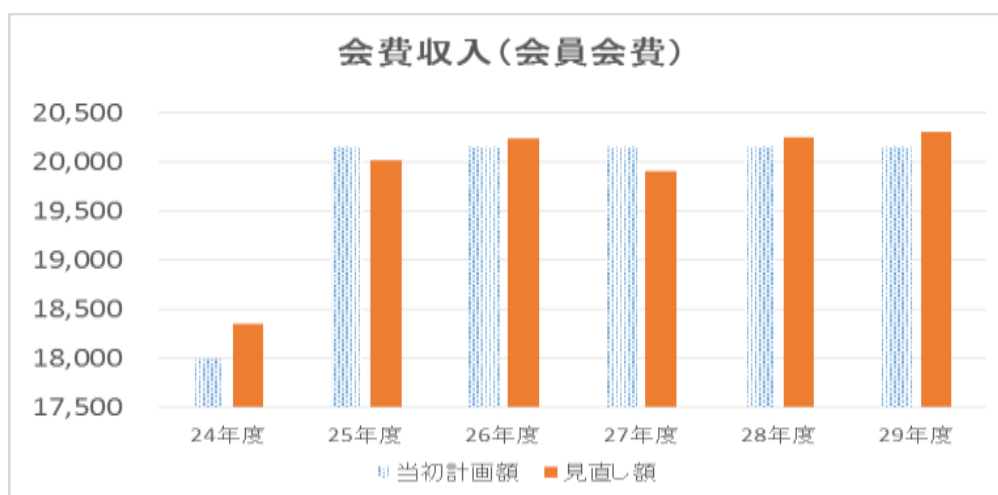


また、会費のうち会員会費については、25年度における会費値上げによる会員数の減少はなかったものの、想定外の減口があり計画を下回っているが、会員数は増加傾向にある。引き続き会員企業へのサービス向上を図るなど退会を防ぐとともに、継続的な会員拡大や増口に取り組み安定した収入を見込む。

会費収入(会員会費)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	18,347	20,015	20,242	19,900	20,250	20,310
当初計画額	18,000	20,150	20,150	20,150	20,150	20,150



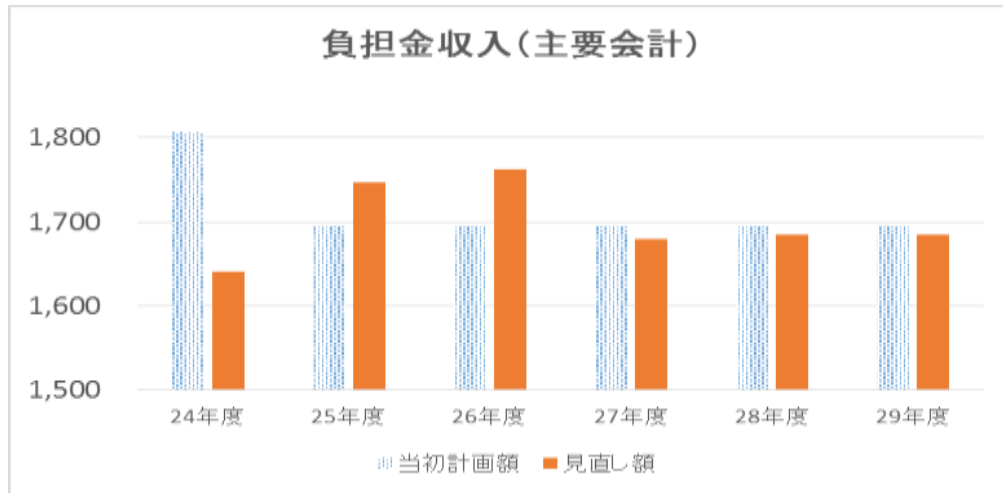
(2) 負担金収入

一般会計の負担金収入と法定台帳会計の特商負担金は、年度によるばらつきはあるもののほぼ計画どおりで、28年度予算をベースに29年度も同額を見込む。

負担金収入(主要会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	1,640	1,747	1,763	1,679	1,685	1,685
当初計画額	1,807	1,695	1,695	1,695	1,695	1,695



(3) 交付金収入

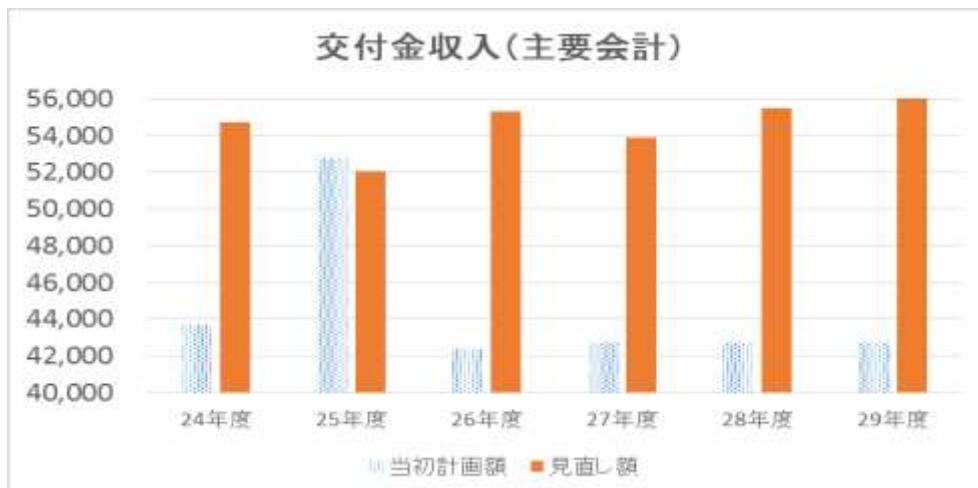
交付金収入については、一般会計のプレミアムリフォーム券事業補助金、商業等活性化補助金などや、小規模事業会計の道及び市補助金からなっているが、緊急雇用創出推進事業等の単年度事業もあることから、年度によってばらつきはあるものの、これまで交付を受けているプレミアムリフォーム券事業や商業等活性化事業などについては、28年度予算をベースに29年度も同額を見込む。

なお、当初計画額の26年度以降では、プレミアムリフォーム券事業の実施を見込んでいなかったため、見直し額と大きな差異が生じている。

交付金収入(主要会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	54,690	52,036	55,339	53,903	55,500	56,000
当初計画額	43,698	52,778	42,378	42,778	42,778	42,778

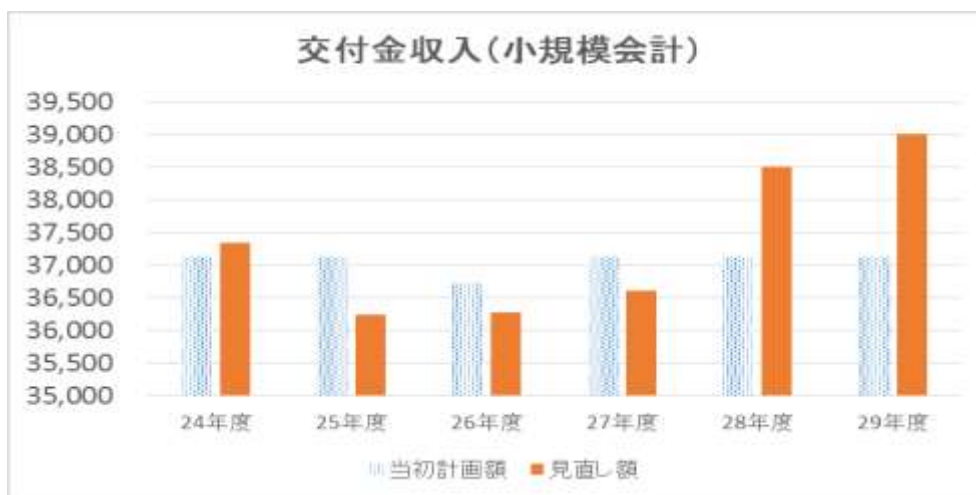


また、交付金収入のうち小規模事業会計の北海道及び千歳市からの補助金については、安定的に交付を受けている。なお、北海道からの補助金については、人件費単価のアップ等により配分額が増額されていることから、対象職員の配分額の増加を見込み、28年度・29年度の交付額を試算している。

交付金収入(小規模会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	37,347	36,235	36,269	36,600	38,500	39,000
当初計画額	37,120	37,120	36,720	37,120	37,120	37,120



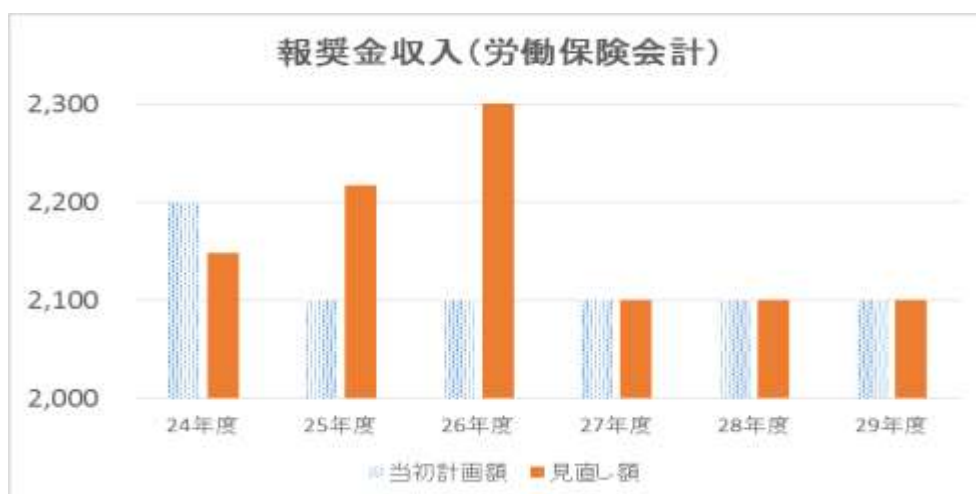
(4) 報奨金収入

労働保険会計の報奨金は、労働保険事務組合である当会議所が北海道から交付を受けているものであり、労働保険料収納率が95%以上であることが交付の条件となっている。基準により増減はあるものの安定した財源であり、28年度予算をベースに29年度も同額を見込む。

報奨金収入(労働保険会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	2,148	2,217	2,304	2,100	2,100	2,100
当初計画額	2,200	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100



(5) 事業・手数料収入

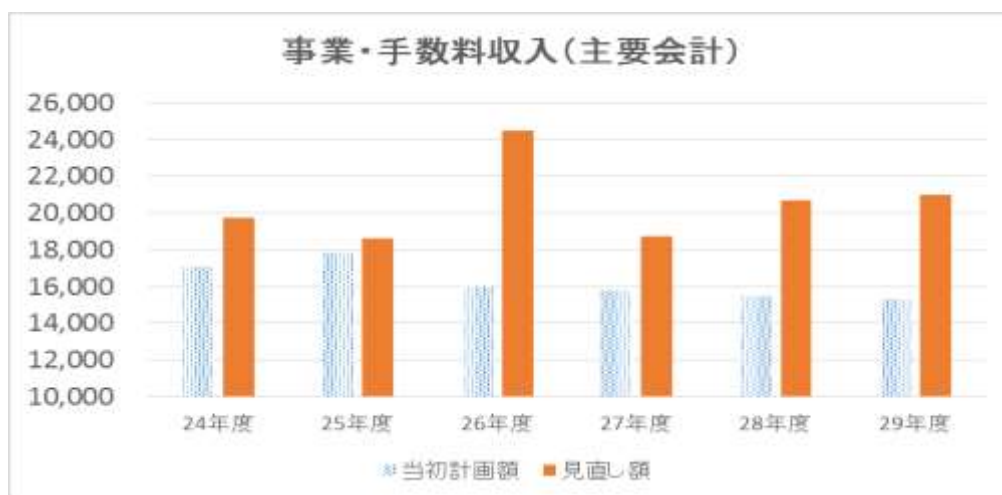
主に、一般会計の各種検定や補助事業等の手数料収入、共済事業会計の事務手数料収入、労働保険会計の保険手数料収入及び商工センター会計の使用料収入であり、安定した収入が得られている。その他、原産地証明書発給手数料、所得補償制度の手数料収入が増加しており、商工千歳やテーブル広告の他、封筒広告やホームページバナー広告にも積極的に取り組むことでさらなる増収を見込む。

また、29年度においては消費税改正を見据えた各種手数料・利用料の見直しを見込む。

事業・手数料収入（主要会計）

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	19,717	18,647	24,491	18,733	20,661	20,983
当初計画額	17,068	17,854	15,983	15,753	15,503	15,293



事業・手数料収入のうち共済事業会計の事務手数料収入については、計画では減少傾向が続くものと想定していたが、27年度では生命共済制度存続条件である会員加入率35%をクリアするなど増加傾向になる見込みであり、28年度予算では加入者増による増収を見込み、29年度では継続的な加入促進を行うことによりさらなる増収を見込む。

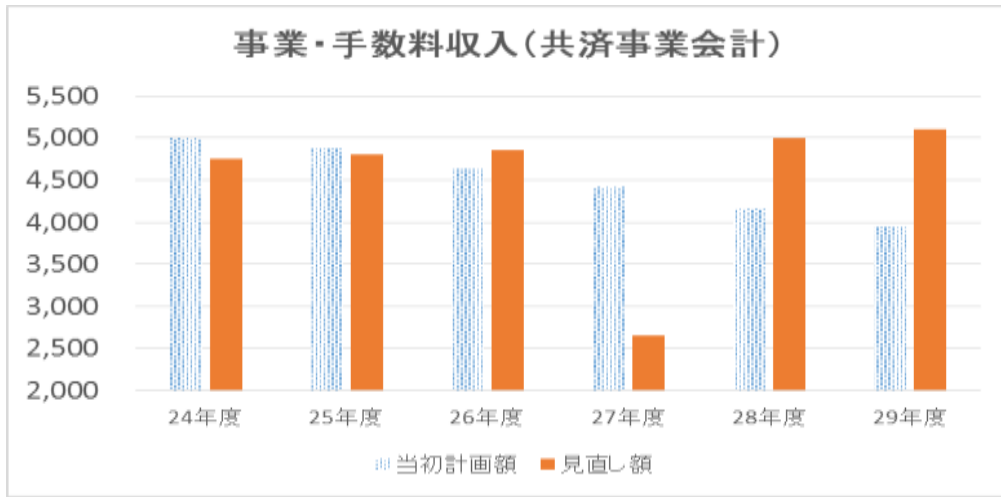
事業・手数料収入(共済事業会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	4,751	4,811	4,861	2,650	5,000	5,100
当初計画額	5,000	4,886	4,640	4,410	4,160	3,950

※27年度決算見込額

(4,900)

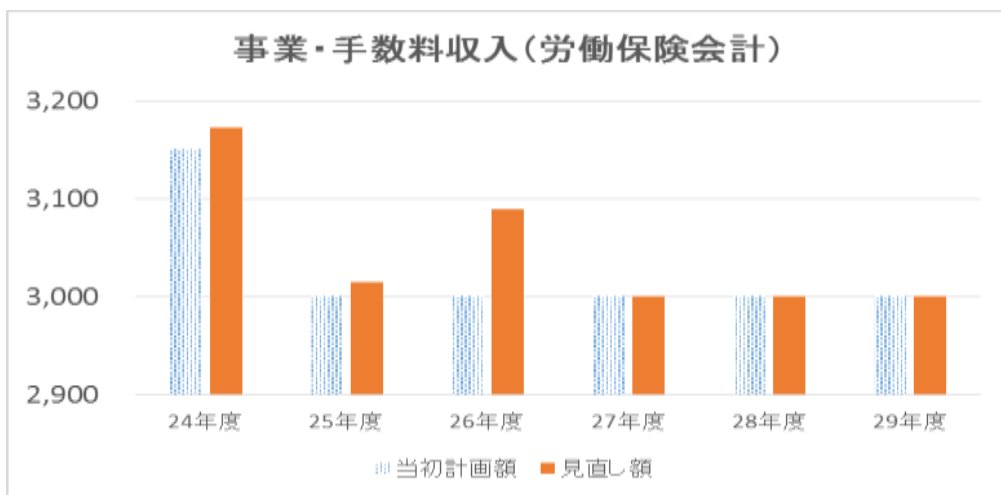


また、労働保険事務手数料は、当会議所が事務委託を受けている事業者からの負担金であるが、安定した収入が得られていることから、28年度予算をベースに29年度も同額を見込む。

事業手数料収入(労働保険会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	3,173	3,015	3,089	3,000	3,000	3,000
当初計画額	3,150	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000



一方、センター会計の貸室使用料は定期的な社会保険・年金相談、企業の会議等により安定した収入を得られているが計画を下回っている。

26年度は大相撲千歳場所事務局への貸室により計画を上回っているものの、企業等への貸室使用料は減少傾向にあるため、設備更新やサービス強化が課題となっている。

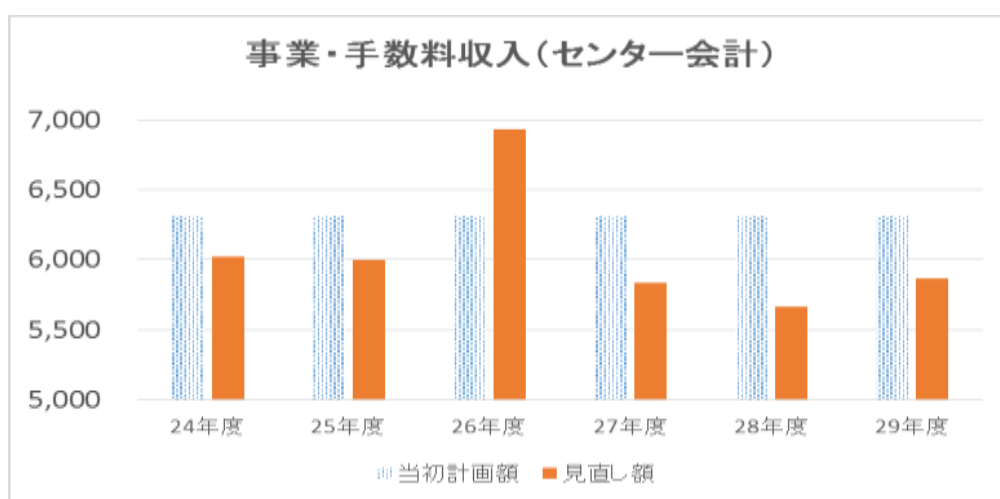
なお、介護関係の研修など短期的な貸室の利用については見込んでいない。

また、社会保険・年金相談会場が28年度より大会議室から中会議室へ変更されることなどを勘案し減収を見込んでいるが、3階研修室のテーブル更新に合わせてテーブル広告の範囲を大会議室に加え3階も対象とすることなどで、29年度では増収を見込むものとするが、利用者の利便性を考慮した貸室プランの企画や積極的なPR等による利用者の増加策にも取り組んでいく。

事業手数料収入(センター会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	6,021	6,000	6,929	5,835	5,661	5,863
当初計画額	6,306	6,306	6,306	6,306	6,306	6,306



3 支出見通しについて

(1) 事業費

各種事業の実施にあたっては内容等を十分に精査し行うものとする。

千歳市からの補助事業であるプレミアムリフォーム券事業や空き店舗対策など商業等活性化事業については、28年度予算をベースに29年度も同額を見込む。

また、同じく千歳市からの補助事業である餅つき大会、軽トラ観光ちとせ市など商業振興支援事業並びに当所の単独事業であるちとせ川ビール祭りについては、イベントの魅力度アップを図るべく増額計上し、28年度予算をベースに29年度も同額を見込む。

法定台帳会計の特商負担金に係る事業費については、調査実施に当たり28年度予算で費用を見込む。

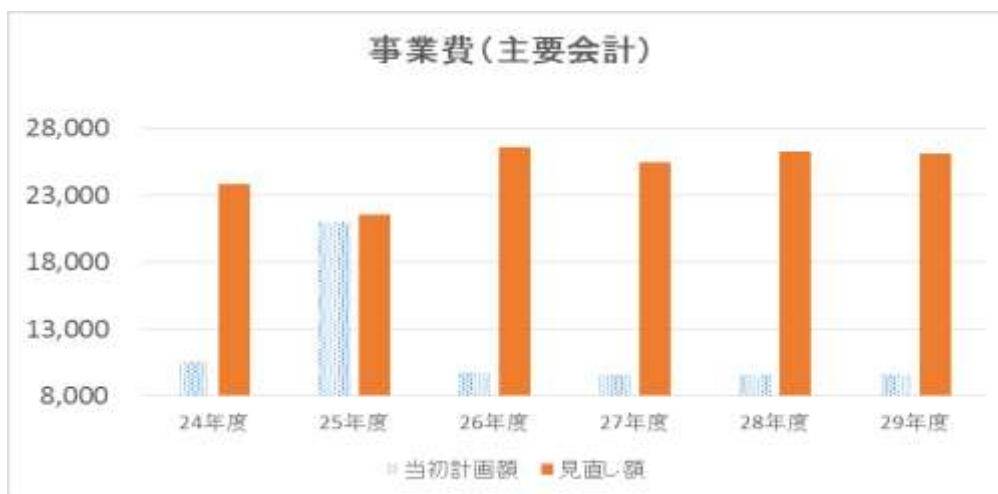
その他、事業費については、28年度予算をベースに29年度も同額を見込む。

なお、当初計画額の26年度以降では、プレミアムリフォーム券事業の実施を見込んでいなかったため、見直し額と大きな差異が生じている。

事業費(主要会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	23,840	21,536	26,631	25,491	26,251	26,114
当初計画額	10,547	21,012	9,778	9,578	9,578	9,578



(2) 人件費

職員数については、計画では正職員・嘱託職員13名体制としていたが、25年度における正職員3名の中途退職者不補充等によって人件費は大幅に削減した。

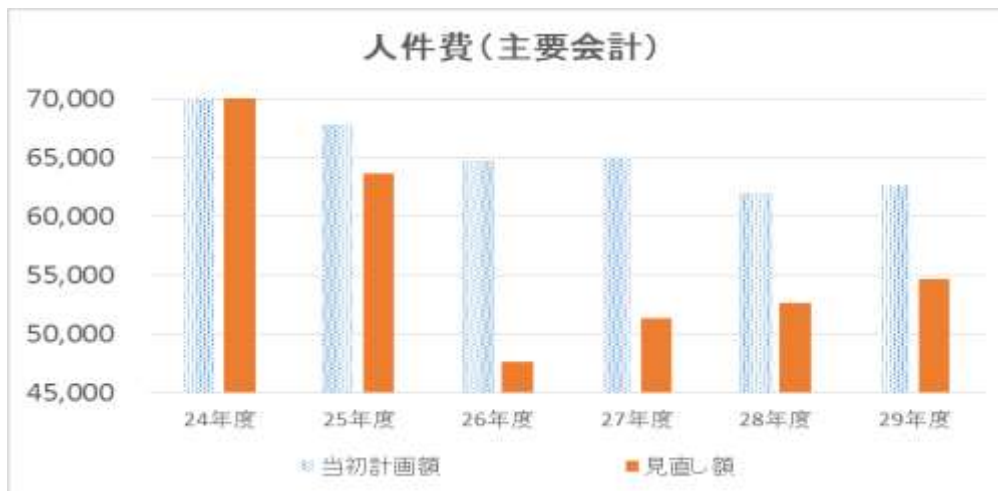
28年度では嘱託職員1名を正職員とするなど、臨時職員を除き10名体制を予定している。

業務量が増える中で、人材育成を図りつつ少数精鋭による会議所運営を行っているところではあるが、今後も引き続き滞りなく業務を遂行するためにも、適切な人事管理を行うものとし、28年度及び29年度の試算をしている。

人件費(主要会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	69,992	63,618	47,663	51,332	52,607	54,679
当初計画額	70,007	67,814	64,744	65,072	61,986	62,628
正職員数	11名	11名	7名	7名	8名	8名
嘱託職員数	3名	2名	3名	4名	2名	2名



(3) その他管理費

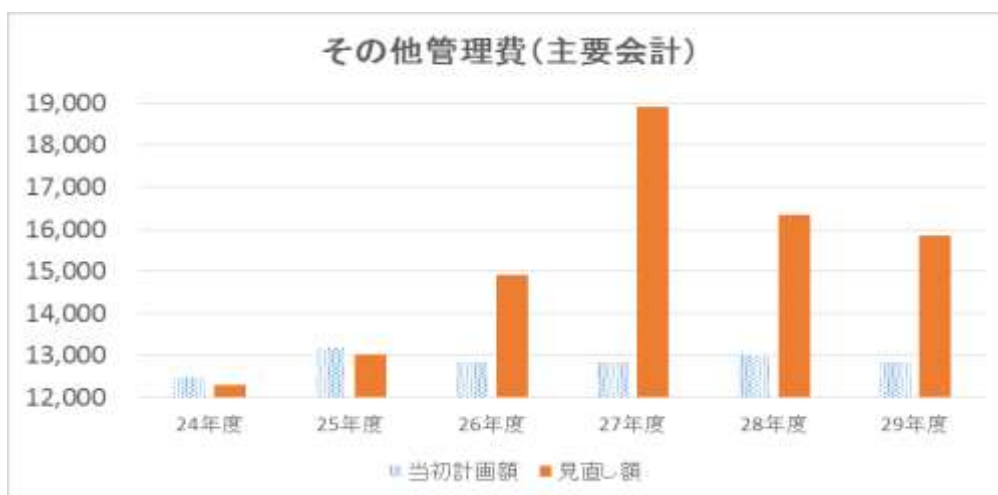
旅費、事務費、会議費及び公租公課・分担金などの管理費であり、28年度予算をベースに29年度も同額を見込む。ただし、議員改選や設備整備・改善など特定年度で実施するものは、その年度に費用を見込む。

また、事務管理や設備管理等の管理費については、引き続き経費削減などに取り組み、効率的かつ効果的な支出を行うものとするが、マイナンバー制度導入における情報セキュリティ対策の増強等に要する費用を一般会計にて見込む。

その他管理費(主要会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	12,302	13,026	14,912	18,898	16,332	15,845
当初計画額	12,490	13,187	12,846	12,846	13,016	12,846



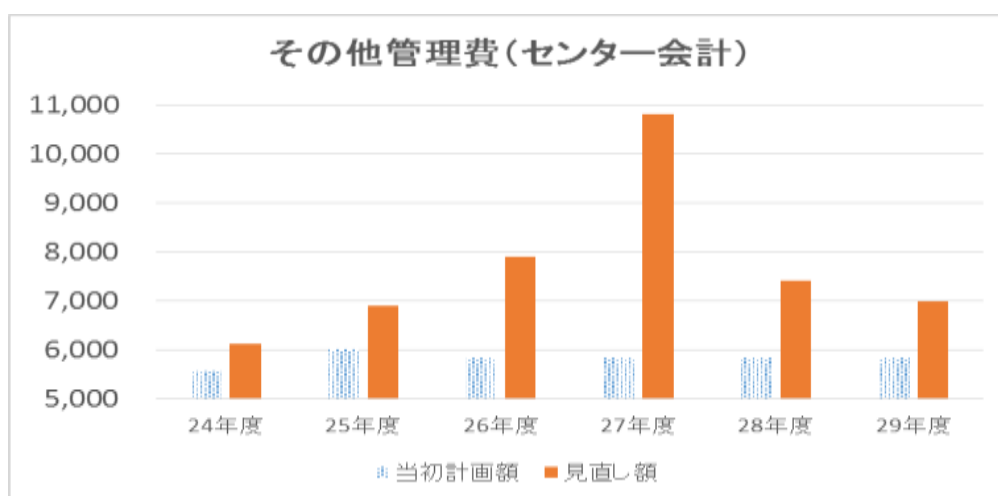
その他管理費のうちセンター会計においては、計画に示された施設整備・改修等は必要に応じ前倒しで実施しているが、近年、設備の老朽化により突発的な修繕等による支出が目立っている。

センターを維持していく上での突発的な支出に対応するとともに、利用者の利便性の向上を図るための費用を十分に見込み、28年度予算をベースに29年度において必要額を計上している。

その他管理費(センター会計)

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
見直し額	6,133	6,902	7,895	10,797	7,408	6,998
当初計画額	5,564	6,011	5,840	5,840	5,840	5,840



(4) 慶弔費

28年度以降も27年度予算と同額を見込む。

(5) その他

職員研修費、職員交流等の福利厚生費、予備費などの費用であるが、28年度予算をベースに29年度も同額を見込む。

(6) 繰出金等

主要会計については、一般会計から他の会計への補填のために繰出す。ただし、収益事業会計にて剰余金が出た場合は、一般会計にて繰入れする。

主要会計間における繰出金は、一方では同額が繰入金となっているため、繰入金と繰出金の差額については、主要会計から基金・積立金会計へ繰出した金額となる。

外壁補修工事特別会計への繰出金は、借入金償還財源として会員会費の値上げ分(会費の10%)を繰出している。

Ⅲ 事業実施計画の推移と見通し

1 基金・積立金の充実

上段：見直し額

下段：当初計画額

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経営安定化 基金	1,232,044	1,361,212	12,260,946	14,946,660	15,447,660	15,948,660
		418,182	919,182	1,420,182	1,921,182	2,232,182
退職給与 積立金	46,852,572	83,632	6,313,023	14,064,400	22,066,400	30,068,400
		30,315,840	30,742,240	15,266,640	19,636,640	24,006,640
大規模修繕等 積立金		0	1,300,000	9,934,485	13,435,485	16,936,485
		0	1,300,000	0	1,500,000	3,000,000
外壁補修工事 会計		347,905	533,625	768,644	1,026,219	1,307,710
		0	0	0	0	0
地域経済 活性化基金					1,141,700	1,141,800
基金・積立金 合計	48,084,616	1,792,749	20,407,594	39,714,189	53,117,464	65,403,055
		30,734,022	32,961,422	16,686,822	23,057,822	29,238,822

※本表は、各年度末の基金・積立金残高を表している。

(1) 経営安定化基金の確保

経営安定化基金については、今後の社会情勢や緊急課題に的確に対応するため一定の運転資金の確保が必要不可欠であることから、引き続き計画的に積立を行うが、施設整備・改善事業での資金需要の高い大規模修繕等積立金への積立を優先させる。

(2) 退職給与積立金の確保

退職給与積立金については、25年度中途退職者への退職金支給に伴い財源がゼロとなったため、26年度より積立額を増額し対応しているものの、引当額は不足していることから、計画的に財源確保を図るため、引き続き28年度・29年度の各年度において一般会計より100万円、小規模事業会計より700万円の計800万円の積立を予定している。

(3) 大規模修繕等積立金の確保

大規模修繕等積立金については、27年度では計画期間中の大きな事業である屋上防水シート工事の実施で費用の一部を補填しているが、26年度決算繰越金約1,000万円を積立てており、計画を上回る財源が確保されている。

その一方で建物・設備老朽化による設備改善支出の増加が見込まれることや将来的に想定される耐震化診断・改修工事及びバリアフリー化等に備えるために、優先的な積立を行うことにより財源の確保を図る。

(4) 外壁補修工事借入金償還財源の確保

外壁補修工事会計については、外壁補修工事による借入金の償還財源確保のための会計であり、会員会費の値上分（会費の10%）を充てている。

なお、外壁補修工事会計の繰越金については、34年度完済時に将来の施設整備・改善事業に充てるため、大規模修繕等積立金の財源とする。

(5) 地域経済活性化基金の創設

地元の消費拡大及び地域経済の活性化を図ることを目的として、地域経済活性化基金を創設し、各種事業等を実施する際の財源とする。

2 施設改修・修繕及び維持・管理

施設整備・改善事業を実施するにあたり、事業にかかる費用や効果について十分に検討し、計画的な整備・改善を進めているところであり、1階事務所内LED化では電気料金の削減効果が顕著に表れている。

また、計画どおり事業を実施している一方で、正面玄関ドア交換等の突発的な支出が増えていることや施設利用者の利便性の向上・利用促進が急務であることから、引き続き経費の圧縮に努めるとともに、施設整備後の維持管理費用や補修経費についても勘案し、ランニングコストを圧縮することができる施設整備・改善に取り組んでいく。

なお、見直しにおいては、老朽化の激しい3階研修室テーブル更新、会議室・研修室を含む全館主要部LED化、取材用バックパネル、プロジェクタースクリーン、3階女子トイレ洋式化については、必要性や費用対効果を判断し事業を実施する。

3 会員等サービス向上事業

会員便利帳については、25年度末に作成し26年度に配布を行っているが、消費税の10%への引き上げに合わせ、各種料金・手数料の改定等が見込まれることから、内容を検討し29年度に作成する。

4 職員資質向上等事業

人事評価制度については、制度設計において評価基準の明確化などの課題があることから未実施となっているが、職員の処遇の適正化や人材育成の観点から、早期実施に向け、当会議所の業務実態に即した実効性のある評価制度の検討を進める。

また、職員研修については、クレーム対応、パワーポイント、持続化補助金申請手続き、借入相談対応などの研修を実施しており、今後は、金融相談、経営改善相談（経営計画書作成支援等）及び確定申告指導等の研修を計画している。

5 IT推進化事業

パワーポイント整備（ソフト購入）については、26年度に職員研修と合わせて実施している。

IT機器整備については、必要なソフトウェアの購入及び統一は随時実施しているものの、パソコン（リース）の更新については、次期中期財政計画期間中に実施を予定している。

しかし、マイナンバー制度の導入等によりセキュリティ強化がより一層求められていることから、完全クラウド化（仮想PC化）移行への必要性が高まっており、すでに実施している他の会議所や関係するIT企業との連携を図り、当会議所においても仮想PC化に向け調査・研究を行う。

また、マイナンバー制度の導入に合わせ、マイナンバー自己登録型給与システム及びデータバックアップシステムなどのクラウドサービスの利用を28年1月から開始しており、28年度ではバックアップシステムの増強を予定している。

6 管理経費等

被服貸与については、各種イベント実施・支援時に会議所としての統一性を保つとともに、会議所活動PRのため、ポロシャツ、ジャンパー、防寒ブルゾン、防寒靴を26年度、防寒ズボンを27年度にそれぞれ購入しており、イメージアップに効果があった。

IV 会計別事業実施時期と計画額

上段：見直し額

下段：当初計画額

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
収支差額	6,007	9,933	0	2,314	1,442	
	0	3,340	3,370	6,040	5,350	

※見直し額の25年度・26年度については決算繰越金であり、次年度に補正にて予算化されている。

上段：見直し額

【基金・積立金会計】

下段：当初計画額

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
経営安定化基金	(1,697)	(11,939)	(2,684)	(500)	(500)	
	(550)	500	500	500	310	
退職給与積立金	0	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	
	0	1,000	1,000	3,000	3,000	
大規模修繕等積立金	0	(1,300)	(9,933)	(3,500)	(3,500)	
	0	1,300	1,200	1,500	1,500	
小計	0	0	0	0	0	
	0	2,800	2,700	5,000	4,810	

* 退職給与積立金において、この表の積立額は一般会計からの繰入金のみである。また、26年度より小規模会計から700万円を繰入れしている。

* () の金額は経常費として計上済

上段：見直し額

【一般会計】

下段：当初計画額

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	長期計画・備考
会員サービス事業(便利帳)		○			(300)	不定期(時期検討)
	(300)	0	300	0	300	
職員資質向上・福利厚生 (人事評価・研修、被服貸与)	△	△	△	(100)	(100)	職員研修
	(390)	200	250	120	120	
IT関連整備 (プレゼンソフト等整備)		○	○	(360)	(360)	クラウドサービス導入 完全クラウド化検討
	0	240	0	0	0	
小計				0	0	
	0	440	550	120	420	

* 見直し額の「○」は実施済、「△」は一部実施済

* () の金額は経常費として計上済

【センター会計】

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	長期計画・備考
地下重油槽コーティング工事	○ ※1300					
屋上防水シート工事			○ ※2500			
トイレ洋式化工事		○		700	700	女子2階実施済 女子3階予定
照明器具LED化整備		○		920 100		1階事務所実施済 全館主要部予定
音響設備更新		○				老朽化により実施
消火器・誘導標識等更新	△ (121)	50	50	(300) 50	50	誘導標識一括更新 消火器実施済
館内冷暖房設備整備		○				応接室のみ実施 計画では未定
美化・環境整備	○ (50)	○ 50	70	(50) 70	(50) 70	継続検討
バリアフリー改修工事						未定
耐震化工事						未定
ボイラー設備更新						未定(メンテナンスは 毎年実施)
3階研修室テーブル更新				750		
プロジェクタースクリーン				100		
取材用バックパネル				100		
小計	0	100	120	1,870 920	700 120	

*見直し額の「○」は実施済、「△」は一部実施済

* () の金額は経常費として計上済

*当初計画額の「※」は積立金からの補填予定額

事業実施計画合計	0	3,340	3,370	1,870 6,040	700 5,350	
----------	---	-------	-------	----------------	--------------	--

未処分額

444

742

※未処分額は大規模修繕等積立金として追加で積立を行う。